



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー

コード番号 9835 URL <http://www.juntendo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯塚 正

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 神原 徳行

TEL 0856-24-2400

四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	12,143	△4.9	180	△53.5	126	△62.2	44	△68.4
22年2月期第1四半期	12,772	—	388	—	333	—	142	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年2月期第1四半期	2.23	—
22年2月期第1四半期	7.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年2月期第1四半期	34,474	10,939	31.7	541.53
22年2月期	33,474	10,940	32.7	541.54

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 10,939百万円 22年2月期 10,940百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年2月期	—	2.00	—	2.00	4.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	25,200	1.0	600	6.4	500	6.6	260	—	12.87
連結累計期間	48,470	1.3	480	26.3	270	61.7	40	—	1.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 20,827,911株 22年2月期 20,827,911株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 627,331株 22年2月期 626,269株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年2月期第1四半期 20,201,130株 22年2月期第1四半期 20,208,029株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政策効果により企業業績については一部持ち直しの動きが見られるものの、新たな世界的金融不安など経済環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

個人消費については、厳しい雇用情勢やデフレ環境などから依然として低調な状況が続いております。ホームセンター業界におきましても、同業他社、異業種との競争の激化が引続き増しております。

このような状況のもと、当社は「農業、園芸、資材、工具、ワーキングの専門店である」ことを基軸とした商品政策、および修理、貸出、リフォーム等のサービスを充実して参りました。また、チラシやポイント付与の積極的な販売を行ないました。店舗につきましては、当第1四半期連結累計期間で、ホームセンター2店の開店と全面改装2店を実施し、2店を閉店いたしました。

こうした取り組みを行ってまいりましたが、主として低温による園芸農業用品等が伸長せず、当第1四半期連結累計期間の営業収益(売上高および営業収入)は昨年実績を下回る厳しい結果となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益(売上高および営業収入)は121億4千3百万円で前年同期比6億2千8百万円(4.9%)減少しました。売上高は、116億9千7百万円で前年同期比6億1千3百万円(5.0%)の減少、営業収入は4億4千6百万円で前年同期比1千4百万円(3.2%)減少しました。

損益面では、営業収益の減少により、営業利益は1億8千万円で前年同期比2億7百万円(53.5%)の減少、経常利益は1億2千6百万円で前年同期比2億7百万円(62.2%)の減少、四半期純利益は4千4百万円で前年同期比9千7百万円(68.4%)の減少となりました。

第2四半期以降におきましては、店舗の新設3店、増床2店、全面改装1店を予定しており、売上高の増加と、収益の向上に努めてまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較し、総資産が10億円、負債が10億円それぞれ増加しました。

総資産は、期間末日の借入のため現金及び預金が1億8百万円増加したほか、たな卸資産の季節的な増加7億1千1百万円などから10億円増加しました。

負債は、リース債務4億7千1百万円、仕入債務10億円の増加と、長短借入金の2億8千4百万円の減少などから10億円の増加となりました。

純資産は、四半期純利益による4千4百万円の増加と、その他有価証券評価差額金5百万円、剰余金の配当による4千万円の減少などから0百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結第1四半期の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度より1億8百万円増加し12億2千6百万円となりました。その主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益1億2千3百万円、仕入債務の増加10億円をはじめ、減価償却費2億3千5百万円等の非資金費用による資金の増加に対し、売上債権の増加2千8百万円、たな卸資産の増加7億1千1百万円等による資金の減少により、6億3千2百万円の資金の増加(前年同四半期比41.7%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形・無形固定資産の取得1億1千3百万円等から、1億6千9百万円の支出(前年同四半期比63.0%増)となりました。支出の主な内容は、店舗の新規出店、増床及び改装等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金7億円の調達に対し、長期借入金8億1千4百万円、短期借入金1億7千万円、リース債務3千万円の返済及び配当金の支払3千8百万円等により、3億5千4百万円の支出(前年同四半期は4千万円の収入)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、当初見込みの通り推移していますので、平成22年4月9日決算短信において公表しました予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

（棚卸資産の評価方法）

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229,721	1,120,965
受取手形及び売掛金	143,777	115,551
商品	11,993,515	11,280,438
貯蔵品	28,045	29,904
その他	1,017,631	983,118
貸倒引当金	△142	△182
流動資産合計	14,412,549	13,529,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,745,593	21,597,383
減価償却累計額	△13,926,178	△13,769,039
建物及び構築物(純額)	7,819,414	7,828,343
土地	5,320,175	5,320,175
その他	2,839,384	2,642,363
減価償却累計額	△2,021,015	△1,907,471
その他(純額)	818,368	734,892
有形固定資産合計	13,957,958	13,883,411
無形固定資産	898,767	895,395
投資その他の資産	5,205,173	5,165,620
固定資産合計	20,061,900	19,944,427
資産合計	34,474,449	33,474,222
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,672,848	6,671,924
短期借入金	5,087,471	5,392,818
未払法人税等	88,811	55,243
引当金	386,703	279,619
その他	1,078,205	1,072,884
流動負債合計	14,314,040	13,472,490
固定負債		
長期借入金	6,316,071	6,295,376
退職給付引当金	1,778,764	1,755,479
その他	1,126,282	1,010,860
固定負債合計	9,221,117	9,061,715
負債合計	23,535,157	22,534,205

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,821,392	2,816,816
自己株式	△110,580	△110,455
株主資本合計	10,934,309	10,929,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,982	10,158
評価・換算差額等合計	4,982	10,158
純資産合計	10,939,291	10,940,016
負債純資産合計	34,474,449	33,474,222

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	12,311,457	11,697,773
売上原価	8,947,942	8,549,143
売上総利益	3,363,514	3,148,629
営業収入	460,864	446,062
不動産賃貸収入	126,126	121,448
業務受託収入	334,738	324,613
営業総利益	3,824,379	3,594,691
販売費及び一般管理費	3,435,825	3,413,923
営業利益	388,553	180,768
営業外収益		
受取利息	6,050	6,771
受取手数料	2,894	1,348
その他	10,382	13,842
営業外収益合計	19,327	21,962
営業外費用		
支払利息	61,664	72,323
シンジケートローン手数料	1,260	756
その他	11,528	3,537
営業外費用合計	74,454	76,616
経常利益	333,426	126,113
特別利益		
固定資産売却益	3,120	108
貸倒引当戻入額	—	39
収用補償金	429	—
その他	15	—
特別利益合計	3,565	148
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	55,235	1,679
投資有価証券評価損	—	864
商品評価損	48,860	—
特別損失合計	104,095	2,544
税金等調整前四半期純利益	232,895	123,717
法人税、住民税及び事業税	98,149	75,736
法人税等調整額	△7,496	3,002
法人税等合計	90,652	78,738
四半期純利益	142,243	44,979

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	232,895	123,717
減価償却費	215,327	235,529
賞与引当金の増減額 (△は減少)	93,292	97,613
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△39
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,265	23,284
受取利息及び受取配当金	△6,338	△8,632
支払利息	61,664	72,323
固定資産売却損益 (△は益)	△3,120	△108
固定資産除却損	55,235	1,679
収用補償金	△429	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,975	△28,226
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△844,273	△711,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,638,478	1,000,924
その他	△51,537	△57,097
小計	1,362,500	749,750
収用補償金の受取額	429	—
利息及び配当金の受取額	1,051	2,607
利息の支払額	△84,019	△88,790
法人税等の支払額	△196,151	△31,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,083,809	632,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△125,713	△113,343
固定資産の売却による収入	4,037	111
投資有価証券の取得による支出	△13,391	△1,540
貸付金の回収による収入	6,199	6,145
その他	24,818	△60,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,049	△169,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	920,000	△170,000
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△837,892	△814,652
リース債務の返済による支出	△2,692	△30,486
自己株式の取得による支出	△422	△125
配当金の支払額	△38,508	△38,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,485	△354,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,020,246	108,756
現金及び現金同等物の期首残高	725,686	1,117,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,745,932	1,226,721

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社及び連結子会社は、主として住関連用品の販売をしており、当該セグメントの売上高、営業利益の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社及び連結子会社において、「本邦以外」の取引は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社及び連結子会社において、「海外売上高」は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

商品別売上高

(単位：千円)

部門別	期別	前年同四半期 (平成22年2月期 第1四半期)	当四半期 (平成23年2月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成22年2月期)
		金額	金額	金額
売上高	家庭用品	4,023,733	3,781,978	17,452,167
	D I Y用品	5,586,447	5,223,751	17,812,936
	レジャー・スポーツ用品	2,140,235	2,158,667	8,606,008
	その他	3,520	3,354	12,791
	ホームセンター事業合計	11,753,937	11,167,752	43,883,903
	その他の事業	557,519	530,020	2,228,016
	売上高合計	12,311,457	11,697,773	46,111,919
営業収入	ホームセンター事業	457,738	443,191	1,734,844
	その他の事業	3,125	2,870	11,234
	営業収入合計	460,864	446,062	1,746,078
営業収益(売上高及び営業収入)合計		12,772,321	12,143,835	47,857,998

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭用品	家庭用品、電気、小物照明器具、家具、医薬品、雑貨等
D I Y用品	園芸用品、D I Y用品、農業資材、建築資材、家庭塗料等
レジャー・スポーツ用品	ペット用品、カー用品、事務・学習用品、レジャー・スポーツ用品等
その他	消耗品等

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。